

平成24年6月環境経済観測調査(近畿版)

概況

環境省近畿地方環境事務所では、環境ビジネスに焦点を当てた経済動向調査として平成22年12月から全国的に実施されている「環境経済観測調査」の平成24年6月調査結果を活用し、今般、近畿地域に本社を持つ企業の環境ビジネス動向に特化した調査結果を取りまとめました。主な結果は以下のとおりです。

- ① 近畿の企業が有望と考える環境ビジネスとしては、全国調査と同様、省エネルギー自動車を挙げる割合が最も高く、先行きにかけては、太陽光発電システム、再生可能エネルギーへの期待が高い。
- ② 近畿地域の回答企業のうち、今後新たに環境ビジネスを実施したいと回答した企業の割合は13.8%となり、回答企業698社のうち96社が延べ163以上の新規環境ビジネスについて実施意向を示した。具体的には、全国調査と異なり、太陽光発電システム（据付・メンテナンス等）を挙げる企業の割合が最も多かった。
- ③ 環境ビジネスを実施中の企業における、環境ビジネスに係る「現在」（6月）の業況DI（「良い」と回答した割合－「悪い」と回答した割合、%ポイント）は1であり、前回調査から-3ポイント悪化した。全ビジネス（全産業）の同DI（-10）を上回り、一定の好況感を示した。先行きにかけては、全国調査と同様に改善傾向にあった。
- ④ 「国内需給」、「提供価格」、「研究開発費」、「設備規模」、「人員体制」及び「資金繰り」の各項目において、近畿の企業における環境ビジネスDIは全ビジネスのDIを総じて上回った。
- ⑤ 分類別に見ると、環境汚染防止関連のビジネス（水処理ビジネスを含む）及び地球温暖化対策関連のビジネスは研究開発費、設備規模、人員体制とともに業況が上昇傾向にあることが示された。一方で、廃棄物処理・資源有効利用関連のビジネスにおける業況は横ばいの見通しである。

1. 調査の概要

2. 調査結果の概要

参考 調査票

平成24年8月24日

環境省近畿地方環境事務所

【問い合わせ】環境省 近畿地方環境事務所 環境対策課

TEL : 06-4792-0703

1. 調査の概要

(1) 調査の目的

本調査は、全国地域を対象に実施されている環境経済観測調査(以下全国調査)を活用し、近畿地域の民間企業の回答を抽出することにより、近畿地域の産業全体における環境ビジネスに対する認識や取り組み状況を把握し、全国データ等とも比較しつつ、近畿地域における環境ビジネス振興策の企画・立案の基礎資料として活用していくことを目的とする。また、環境ビジネスの市場における認知度向上も視野に入れて調査結果を公表することにより、環境ビジネスの発展に資することも目的としている。

(2) 調査方法

平成24年6月の全国調査のデータより、近畿地域のデータのみを抽出し、同様の分析を実施。なお、環境ビジネスの分類としては、下記4大項目、34小分類からなる一覧からの回答を求めた。詳細は、巻末の調査票、別冊及び全国調査を参照のこと。

- A 環境汚染防止 (12小分類)、 B 地球温暖化対策 (11小分類)
- C 廃棄物処理・資源有効利用 (8小分類)、 D 自然環境保全 (3小分類)

(3) 近畿地域の調査対象

近畿地域の資本金2,000万円以上の民間企業のうち、資本金、業種別の層化無作為抽出法により選定された1,854社。有効回答数717社、有効回答率38.7%。

(4) x表示について

回答数5未満については、x表示としている。

2. 調査結果の概要

表1 我が国の環境ビジネスの業況(近畿)

(1) 我が国の環境ビジネス(近畿)

① 我が国の環境ビジネスの業況(近畿)

現在、半年先、10年先の各時点における環境ビジネスの業況について、近畿と全国のデータとを比較整理した。

- 環境ビジネスの業況について、近畿地域で「良い」と回答した企業数が「悪い」と回答した企業数をすべての項目において上回った。
- また、将来になるほど環境ビジネスの業況が「良い」と考える企業の割合が高まる傾向にあった。
- 「現在」「半年先」において、前回調査のDIを上回った。

	(DI、「良い」-「悪い」、%ポイント)		
	現在	半年先	10年先
近畿全体	15	18	43
(前回調査)	(8)	(15)	(49)
全国版	13	16	43
製造業	18	23	48
全国版	15	18	45
非製造業	13	14	41
全国版	11	14	41

②我が国で発展していると考えられる環境ビジネス（近畿）

我が国の環境ビジネスのうち、現在発展していると考えられるビジネス、今後（半年先、10年先）発展が期待できると考えるビジネスについて、環境ビジネス分類から回答を求めた。

表2 我が国で発展していると考えられる環境ビジネス 上位5ビジネス(近畿)

現在		%	半年先		%	10年先		%
1	省エネルギー自動車	26.3 (27.6)	1	太陽光発電システム(関連機器製造)	20.3 (17.5)	1	再生可能エネルギー	37.1 (37.9)
2	大気汚染防止用装置・施設	15.1 (12.5)	2	省エネルギー自動車	17.9 (20.7)	2	スマートグリッド	9.0 (7.3)
3	太陽光発電システム(関連機器製造)	12.8 (13.3)	3	再生可能エネルギー	13.9 (12.6)	3	省エネルギー自動車	7.4 (7.2)
4	下水、排水処理用装置・施設	8.8 (7.4)	4	大気汚染防止用装置・施設	7.4 (5.8)	4	太陽光発電システム(関連機器製造)	7.0 (6.7)
5	省エネルギー電化製品	7.1 (7.1)	5	省エネルギー電化製品	7.2 (5.9)	5	蓄電池	5.7 (5.4)

(注) 括弧内は全国の数値

近畿地域の民間企業が我が国で発展していると考えられる環境ビジネスについては、全国と同様、現在では「省エネルギー自動車」を挙げる企業の割合が26.3%と高く、また、「大気汚染防止用装置・施設」を挙げる割合が全国と比べて高かった。半年先においては、「太陽光発電システム(関連機器製造)」の割合についても高くなり、10年先では、「再生可能エネルギー」を挙げる企業の割合が37.1%と最も高かった。

(2) 近畿地域の回答企業が実施している環境ビジネス

①現在実施している環境ビジネス（近畿）

現在実施している環境ビジネスについて環境ビジネス分類から回答を求めた。複数実施している場合には、売上高に占める割合の順等、重視する順に上位3つまでの複数回答を得た。

(a) 環境ビジネス実施状況（近畿）

表3 環境ビジネスの実施状況(近畿)

	回答企業数 (社)	実施している	実施している			実施していない	(%)
			3つ(以上)	2つ	1つ		
近畿全体	717	19.2	4.2	5.4	9.6	80.8	
（前回調査）	589	(22.4)	(3.6)	(6.3)	(12.6)	(77.6)	
全国版	4,923	19.8	4.3	4.8	10.7	80.2	

➤ 近畿地域の回答企業のうち、環境ビジネスを実施している企業の割合は19.2%と、全国値と同程度だった。

(b) 現在実施している環境ビジネス（近畿）

表4 実施している環境ビジネス 上位5ビジネス(近畿)

近畿版		%	全国版		%
1	リサイクル素材	18.1 (10.7)	1	産業廃棄物処理	13.2
2	産業廃棄物処理	11.6 (13.2)	2	高効率給湯器	10.9
3	太陽光発電システム(関連機器製造)	10.9 (6.5)	3	リサイクル素材	10.7
4	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	10.1 (9.8)	4	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	9.8
5	その他の環境汚染防止製品・装置・施設	9.4 (6.4)	5	その他の地球温暖化対策ビジネス	9.4

(注) 括弧内は全国の数値

- 近畿地域で現在実施している環境ビジネスについては、リサイクル素材を挙げる企業の割合が18.1%と最も高かった。また、「産業廃棄物処理」、「太陽光発電システム(関連機器製造)」、「太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)」、「その他の環境汚染防止製品・装置・施設」を実施している企業も多く見られた。

② 今後実施したいと考えている環境ビジネス（近畿）

現在実施していないが、今後行いたいと考えている環境ビジネスについて回答を求めた。

(a) 環境ビジネスの実施意向（近畿）

表 5 環境ビジネスの実施意向(近畿)

	回答企業数 (社)	実施したい				実施したい 環境ビジネス がない	わからない
			3つ以上	2つ	1つ		
近畿版	698	13.8	2.7	4.2	6.9	51.6	34.7
(前回調査)	(584)	(16.6)	(3.1)	(4.5)	(9.1)	(49.3)	(34.1)
うち 環境ビジネス実施企業	127	39.4	3.9	13.4	22.0	25.2	35.4
うち 環境ビジネス未実施企業	571	8.1	2.5	2.1	3.5	57.4	34.5
全国版	4,810	15.4	3.1	4.4	8.0	50.4	34.2

- 近畿地域の回答企業698社のうち、今後新たに環境ビジネスを実施したいと回答した13.8% (96社)の企業が、延べ163以上の環境ビジネスを新規に実施する意向を示した。
- 現在、環境ビジネスを実施していない企業では、今後実施したいとする割合は8.1%にとどまったが、既に実施している企業においては、39.4%が新たな環境ビジネス分野への参入を志向していると回答した。

(b) 今後実施したいと考えている環境ビジネス（近畿）

表 6 実施したいと考えている環境ビジネス 上位 5 ビジネス(近畿)

近畿版		%	全国版		%
1	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	16.7 (12.4)	1	再生可能エネルギー	24.2
1	リサイクル素材	16.7 (7.4)	2	スマートグリッド	12.8
3	再生可能エネルギー	14.6 (24.2)	3	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	12.4
4	その他の地球温暖化対策ビジネス	11.5 (10.5)	4	その他の地球温暖化対策ビジネス	10.5
5	蓄電池	10.4 (6.3)	5	省エネルギーコンサルティング等	8.4

(注) 括弧内は全国の数値

- 近畿の企業が、今後、実施したいと考える環境ビジネスとしては、全国調査と同様、B地球温暖化対策を挙げる傾向にあったが、「リサイクル素材」、「蓄電池」といった全国調査においてはランクインしない環境ビジネスを挙げる企業もあった。一方で、全国調査と比べると、「スマートグリッド」や「省エネルギーコンサルティング等」を挙げる割合は低かった。

(c) 東北6県で今後行いたいと考えている環境ビジネス（近畿）

東北6県で今後、新規展開および拡充したいビジネスについて最大3件まで回答を求めた。

表7 東北6県で実施したいと考えている環境ビジネス（本社所在地別）

（回答数、カッコ内は全環境ビジネスにしめる割合）

	全国								
			北海道	東北	関東	中部	近畿	中四国	九州
回答企業合計（複数回答有）	322	—	13	32	187	30	43	7	10
全環境ビジネス	567	(100%)	25	55	322	55	73	15	22
再生可能エネルギー	78	(14%)	2	12	42	7	7	4	4
土壌、水質浄化サービス(地下水浄化を含む)	40	(7%)	4	3	23	5	4	—	1
太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	30	(5%)	2	2	17	1	6	—	2
スマートグリッド	26	(5%)	1	—	15	4	3	2	1
省エネルギー建築	23	(4%)	1	1	8	4	7	—	2
太陽光発電システム(関連機器製造)	22	(4%)	—	3	7	3	9	—	—
下水、排水処理用装置・施設	21	(4%)	—	1	15	2	3	—	—
省エネルギーコンサルティング等	20	(4%)	1	1	12	3	2	—	1
その他の地球温暖化対策ビジネス	20	(4%)	1	1	13	1	4	—	—
一般廃棄物処理	20	(4%)	—	1	14	1	2	1	1
産業廃棄物処理	20	(4%)	—	4	12	—	4	—	—
その他	247	(44%)	13	26	144	24	22	8	10

近畿		%	回答数 (73件)
1	太陽光発電システム(関連機器製造)	20.9	9
2	再生可能エネルギー	16.3	7
2	省エネルギー建築	16.3	7
4	太陽光発電システム(据付・メンテナンス等)	14.0	6
5	土壌、水質浄化サービス(地下水浄化を含む)	9.3	4
5	その他の地球温暖化対策ビジネス	9.3	4
5	廃棄物処理用装置・施設	9.3	4
5	産業廃棄物処理	9.3	4

- 近畿の企業においても、一定数の企業が東北6県で環境ビジネスを新規展開および拡充したいという意向を持っていた。
- 実施したいと考える環境ビジネスとしては、全国と同様、A環境汚染防止やB地球温暖化対策分類の環境ビジネスを挙げる企業が複数見られた。

③環境ビジネスの業況等（近畿）

以下(a)業況から(i)海外販路拡大の意向までの項目については、環境ビジネスを実施中の企業については、当該環境ビジネスの状況を尋ね、全回答企業の会社全体(「全ビジネス」)の状況と比較した。なお、「現在」は半年前との、「半年先」及び「10年先」は現在との比較で質問した。

また、業況等、日本銀行大阪支店の「企業短期経済観測調査(近畿分)」において同種の調査項目があるものについては、全規模・全産業(金融機関を除く。)の該当DIを参考まで併記した。

(a) 業況

表 8 業況 DI (DI、「良い」-「悪い」、%ポイント)

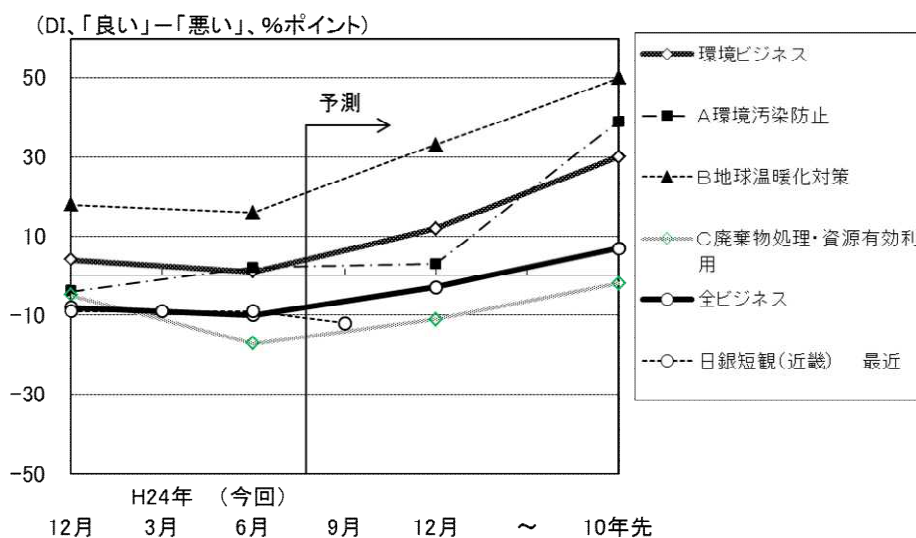
	H23年 12月	(今回) H24年6月	→予測		
			12月	~	10年先
環境ビジネス	4 (4)	1 (10)	12 (16)		30 (31)
〈半年前における予測〉		<10〉			<29〉
A環境汚染防止	-4 (0)	2 (8)	3 (9)		39 (23)
B地球温暖化対策	18 (8)	16 (15)	33 (27)		50 (43)
C廃棄物処理・資源有効利用	-5 (0)	-17 (3)	-11 (4)		-2 (13)
D自然環境保全	0 (2)	x	x		x
全ビジネス	-8 (-8)	-10 (-6)	-3 (-2)		7 (4)
〈半年前における予測〉		<-6〉			<6〉
日銀短観(近畿) 最近		-9			

(注) 1 日銀短観は全規模合計・全産業。H24年9月は先行きの数値。以下同様。

2 括弧内は全国の数値。

3 「D 自然環境保全」は、有効回答数が少ないため、DIの表示を省いた。以下同様。

図 1 環境ビジネスの業況 DI



(注) 1 日銀短観の平成24年9月は平成24年6月調査における先行き予測。以下(i)まで同様。

- 近畿の環境ビジネスの業況DIは1であり、「良い」と考える企業の割合が「悪い」と考える企業の割合を上回った。全国調査における環境ビジネスの業況DIと比べると、9ポイント下回った。また、全ビジネス(環境ビジネス未実施企業を含む。以下同じ。)の業況DIは-10となっており、環境ビジネスの業況はこれを上回った。なお、近畿における全ビジネスの業況DIは、日銀短観の平成24年6月における業況DIとほぼ同じである。
- 環境ビジネス分類の中では、現在において、A環境汚染防止、B地球温暖化対策については業況DIがプラスとなった。
- 先行きは、環境ビジネスの業況はいずれの項目でも上昇傾向を示しており、特に、A環境汚染防止の業況DIについて顕著である。
- 前回調査と比較すると、環境ビジネスの業況DIが3ポイント下降した。また、前回調査時点での6月予測と比べても業況DIが下回った。

(b) 国内需給

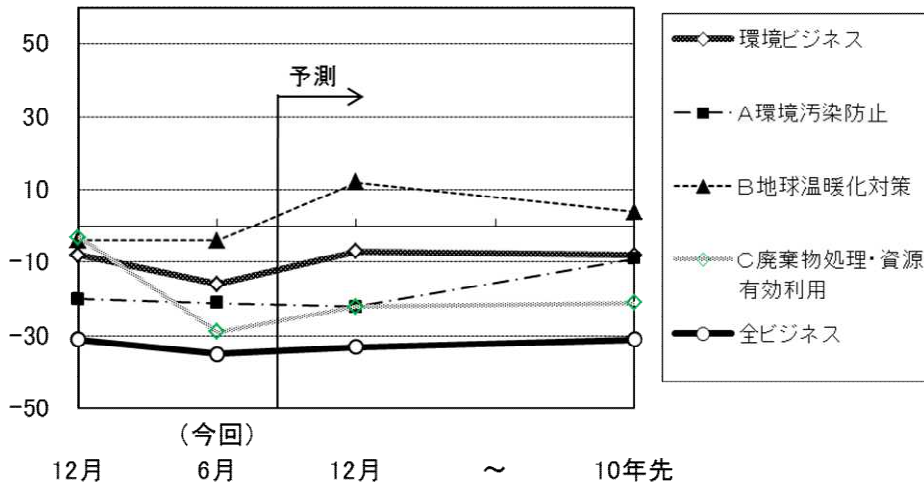
表 9 国内需給 DI

(DI、「需要超過」-「供給超過」、%ポイント)

	H23年 12月	(今回) H24年6月	→予測		
			12月	~	10年先
環境ビジネス 〈半年前における予測〉	-8 (-7)	-16 (-11) 〈-6〉	-7 (-10)		-8 (-6) 〈1〉
A環境汚染防止	-20 (-15)	-21 (-20)	-22 (-20)		-9 (-9)
B地球温暖化対策	-4 (1)	-4 (-3)	12 (0)		4 (-1)
C廃棄物処理・資源有効利用	-3 (-11)	-29 (-17)	-22 (-16)		-21 (-13)
D自然環境保全	-20 (-13)	x	x		x
全ビジネス 〈半年前における予測〉	-31 (-28)	-35 (-32) 〈-30〉	-33 (-31)		-31 (-31) 〈-31〉

図 2 国内需給 DI

(DI、「需要超過」-「供給超過」、%ポイント)



- 環境ビジネスの国内需給DIは-16であり、「供給超過」と回答した企業の割合が、「需要超過」と回答した企業の割合を上回った。なお、全国調査では、環境ビジネスの国内需給DIは-11であり、これを下回った。また、全ビジネスの国内需給DIは-35となっており、環境ビジネスにおける国内需給への期待感が示された。
- 先行きは、環境ビジネスの国内需給はおおむね上昇傾向を示した。B地球温暖化対策は半年後に需要超過になるものの、10年先においてそれが低減するものと見られている。A環境汚染防止、C廃棄物処理・資源有効利用はともに、10年先まで供給超過であると見られているものの、業況は緩やかに上昇していくと見られている。
- 前回調査と比較すると、環境ビジネスの国内需給DIは8ポイント減少した。

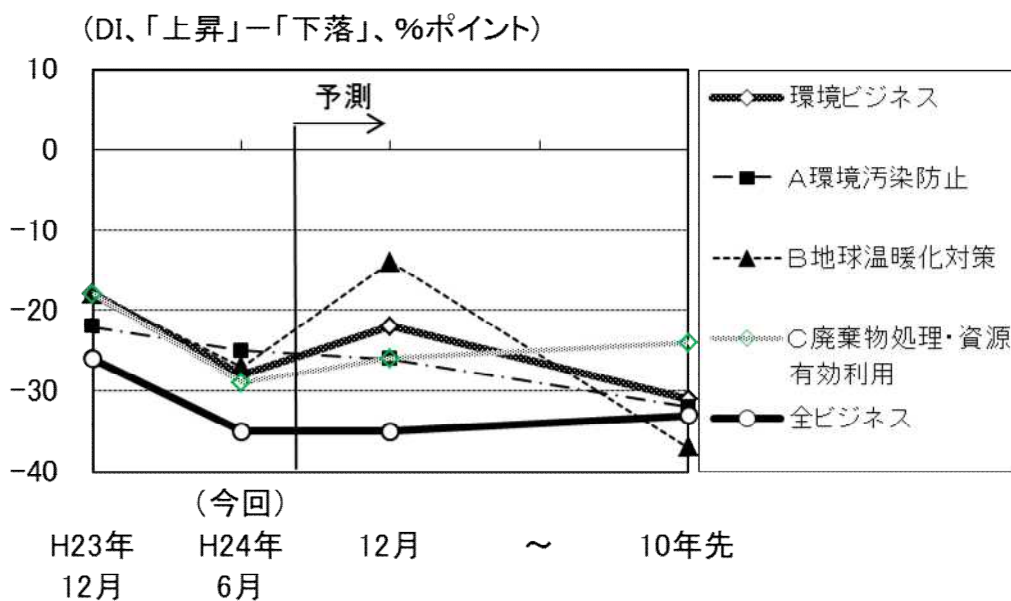
(c) 提供価格

表10 提供価格DI

	H23年 12月	(今回) H24年6月	(DI、「上昇」-「下落」、%ポイント)		
			→ 予測		
			12月	~	10年先
環境ビジネス	-18 (-17)	-28 (-20)	-22 (-20)		-31 (-32)
＜半年前における予測＞		<-16>			<-28>
A環境汚染防止	-22 (-20)	-25 (-20)	-26 (-20)		-32 (-27)
B地球温暖化対策	-18 (-14)	-27 (-18)	-14 (-18)		-37 (-41)
C廃棄物処理・資源有効利用	-18 (-19)	-29 (-23)	-26 (-22)		-24 (-23)
D自然環境保全	20 (-13)	x	x		x
全ビジネス	-26 (-26)	-35 (-31)	-35 (-31)		-33 (-31)
＜半年前における予測＞		<-24>			<-26>

(注) 括弧内は全国の数値

図3 提供価格DI



- 環境ビジネスの提供価格DIは-28と、「下落」と回答した企業の割合が「上昇」と回答した企業の割合を上回り、全国調査と比べても環境ビジネスの提供価格DIは下回った。しかし、全ビジネスの提供価格DI-35と比べると、相対的に下落傾向が弱くなった。
- 環境ビジネス分類の中では、いずれも提供価格DIがマイナスとなった。
- 先行きは、10年先において、環境ビジネスの提供価格は下落傾向が強まると見られている。特に、A環境汚染防止、B地球温暖化対策については、10年先において、価格の下落傾向が強まると見られていることが示された。
- 前回調査と比較すると、環境ビジネス全体、各分類においても、提供価格DIが低くなった。

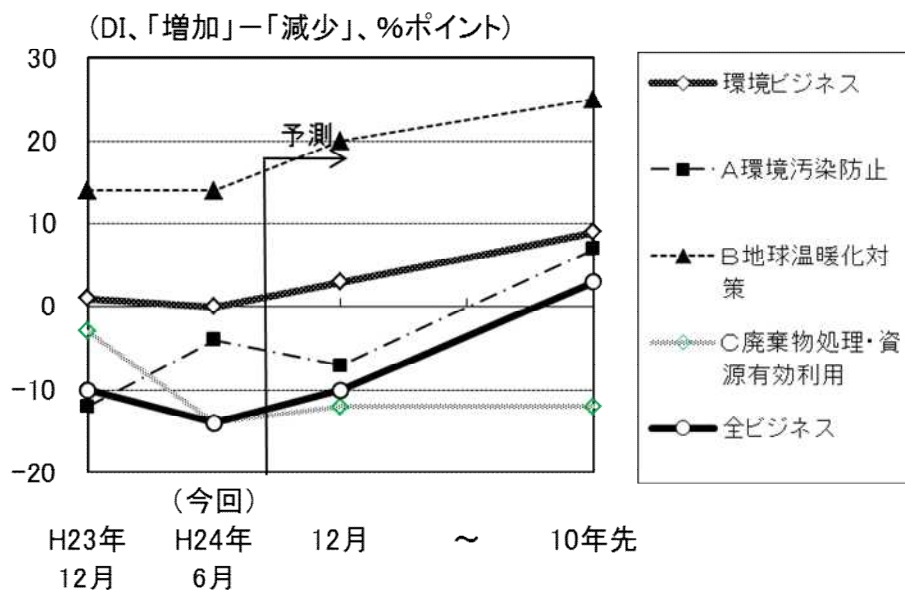
(d) 研究開発費

表11 研究開発費DI

	H23年 12月	(今回) H24年6月	(DI、「増加」-「減少」、%ポイント)		
			→予測		
			12月	~	10年先
環境ビジネス	1 (0)	0 (0)	3 (3)		9 (7)
<半年前における予測>		<1>			<8>
A環境汚染防止	-12 (-6)	-4 (-1)	-7 (-2)		7 (3)
B地球温暖化対策	14 (12)	14 (10)	20 (13)		25 (13)
C廃棄物処理・資源有効利用	-3 (-11)	-14 (-15)	-12 (-14)		-12 (-3)
D自然環境保全	0 (-11)	x	x		x
全ビジネス	-10 (-13)	-14 (-13)	-10 (-11)		3 (-1)
<半年前における予測>		<-8>			<1>

(注) 括弧内は全国値

図4 研究開発費DI



- 環境ビジネスの研究開発費DIは全国と同じ0であり、「増加」と回答した企業の割合が「減少」と回答した企業の割合と同じであった。また、全ビジネスの研究開発費DI-14と比較してみれば、環境ビジネスにおける研究開発活動は活発と考えられる。
- 環境ビジネス分類の中では、B地球温暖化対策のみ、研究開発費DIがプラスとなった。
- 先行きは、緩やかに上昇傾向にある、半年先、10年先にかけて、B地球温暖化対策の研究開発費DIが上昇傾向を示し、全国調査と比べても高い傾向にある。
- 前回調査と比較すると、A環境汚染防止について、研究開発費DIが-12から-4に改善された。一方、C廃棄物処理・資源有効利用については、-3から-14に悪化した。

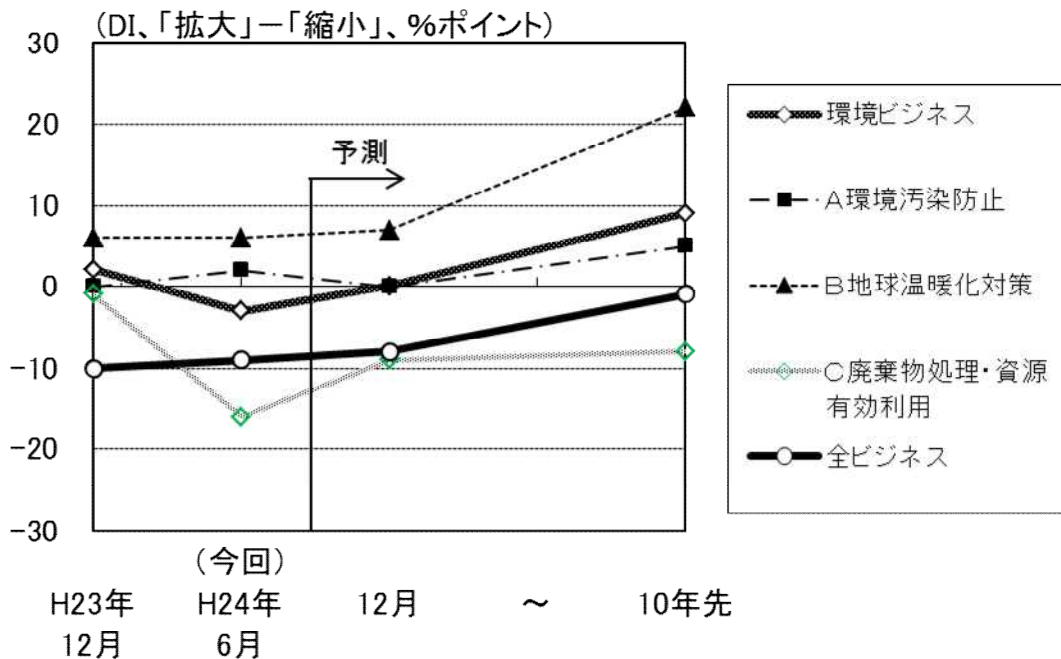
(e) 設備規模

表12 設備規模DI

	H23年 12月	(今回) H24年6月	→予測		
			12月	~	10年先
環境ビジネス	2 (1)	-3	0	~	9
〈半年前における予測〉		<4>			<11>
A環境汚染防止	0 (-4)	2 (-4)	0 (-6)		5 (-3)
B地球温暖化対策	6 (10)	6 (9)	7 (12)		22 (16)
C廃棄物処理・資源有効利用	-1 (-7)	-16 (-13)	-9 (-9)		-8 (-1)
D自然環境保全	-20 (-11)	x	x		x
全ビジネス	-10 (-10)	-9 (-11)	-8 (-9)		-1 (-2)
〈半年前における予測〉		<-7>			<0>

(注) 括弧内は全国の値

図5 設備規模DI



- 環境ビジネスの設備規模DIは-3で、「縮小」と回答した企業の割合が「拡大」と回答した企業の割合を上回ったが、全ビジネスの設備規模DI-21と比較すると相対的に縮小傾向は弱いと考えられる。しかし、全国調査と比べると環境ビジネスの設備規模DIは下回った。
- 環境ビジネス分類の中では、C廃棄物処理・資源有効利用のみ設備規模DIがマイナスになっているが、A環境汚染防止、B地球温暖化対策についてはプラスになった。
- 先行きは、環境ビジネス全体としても、各分類としても、上昇傾向を示している。特にB地球温暖化対策が堅調な伸びを示しており、全国調査と比べても高い傾向にある。

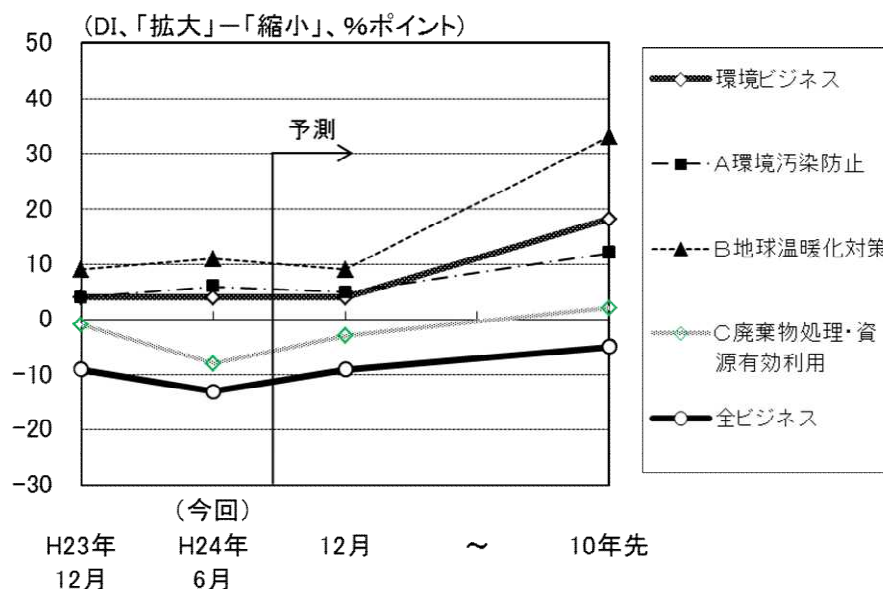
(f) 人員体制

表13 人員体制DI

	H23年 12月	(今回) H24年6月	→予測		
			12月	～	10年先
環境ビジネス	4 (3)	4 (2)	4 (3)		18 (8)
＜半年前における予測＞		<0>			<12>
A環境汚染防止	4 (2)	6 (-3)	5 (-4)		12 (3)
B地球温暖化対策	9 (10)	11 (12)	9 (11)		33 (15)
C廃棄物処理・資源有効利用	-1 (-2)	-8 (-8)	-3 (-6)		2 (0)
D自然環境保全	-20 (-9)	x	x		x
全ビジネス	-9 (-9)	-13 (-10)	-9 (-10)		-5 (-8)
＜半年前における予測＞		<-8>			<-2>

(注) 括弧内は全国の値

図6 人員体制DI



- 環境ビジネスの人員体制DIは4であり、「拡大」と回答した企業の割合が「縮小」と回答した企業の割合を上回った。全ビジネスの人員体制DI-15であることと比べると、環境分野に関する人員体制の拡充について、相対的に積極的であると言える。
- 環境ビジネス分類の中では、C廃棄物処理・資源有効活用については人員体制DIがマイナスとなっているが、その他はプラスを示した。
- 先行きは、環境ビジネス全体としても、各ビジネス分類においても、上昇傾向を示しており、また、全国調査と比べても高い傾向にある。特にB地球温暖化対策は、全国と比べても上昇すると見られている。
- 前回調査と比較すると、環境ビジネスの人員体制DIはほぼ横ばいである。

(g) 資金繰り (「現在」のみ回答)

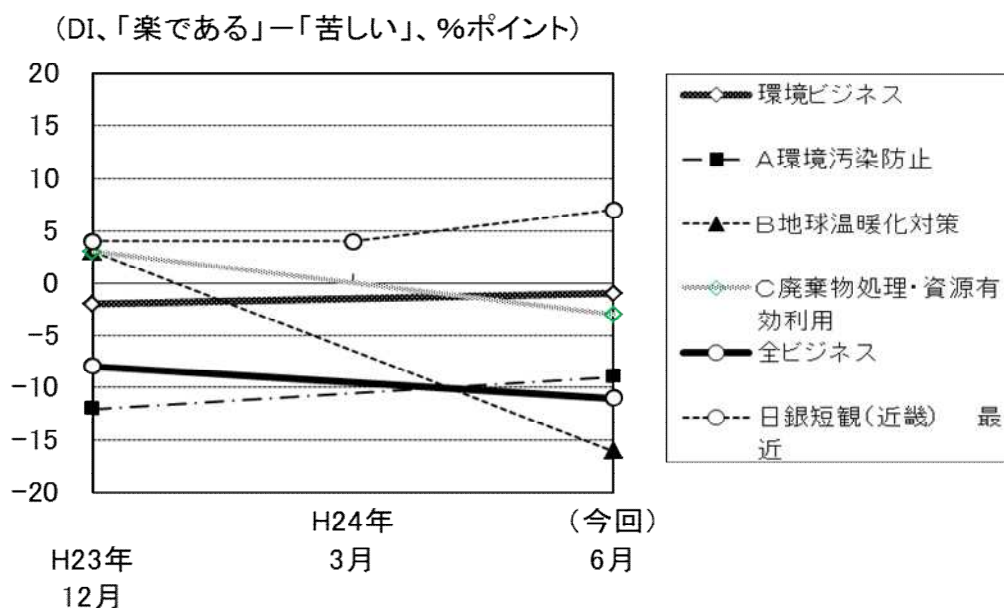
表14 資金繰りDI

(DI、「楽である」-「苦しい」、%ポイント)

	H23年 12月	H24年 3月	(今回) H24年6月
環境ビジネス	-2 (-5)		-1 (-11)
A環境汚染防止	-12 (-6)		-9 (-2)
B地球温暖化対策	3 (-3)		-16 (-7)
C廃棄物処理・資源有効利用	3 (-7)		-3 (-9)
D自然環境保全	-20 (-15)		x
全ビジネス	-8 (-11)		-11 (-10)
日銀短観(近畿) 最近	4	4	7

(注) 括弧内は全国の値

図7 資金繰りDI



- 環境ビジネスの資金繰りDIは-1であり、「苦しい」と回答した企業の割合が「楽である」と回答した企業の割合を上回ったが、全ビジネスの資金繰りDIは-11となっており、環境ビジネスの資金繰りは、同じく苦しい状況ではあるものの、その傾向は弱いと考えられる。なお、全ビジネスの資金繰りDIは、日銀短観の平成24年6月における資金繰りDIの7よりも低い値となった。
- 環境ビジネス分類の中では、A環境汚染防止及びB地球温暖化対策の資金繰りDIが全国値よりも低く、資金繰りが苦しい状況が見られる。
- 前回調査と比べると、環境ビジネスの資金繰りDIはほぼ横ばいである。分類別では、A環境汚染防止では3ポイント改善したが、B地球温暖化対策、C廃棄物処理・資源有効利用では資金繰りDIが悪化しており、特にB地球温暖化対策では大きく減少した。

(h) 海外需給 (海外市場向けの事業を実施している企業のみ回答)

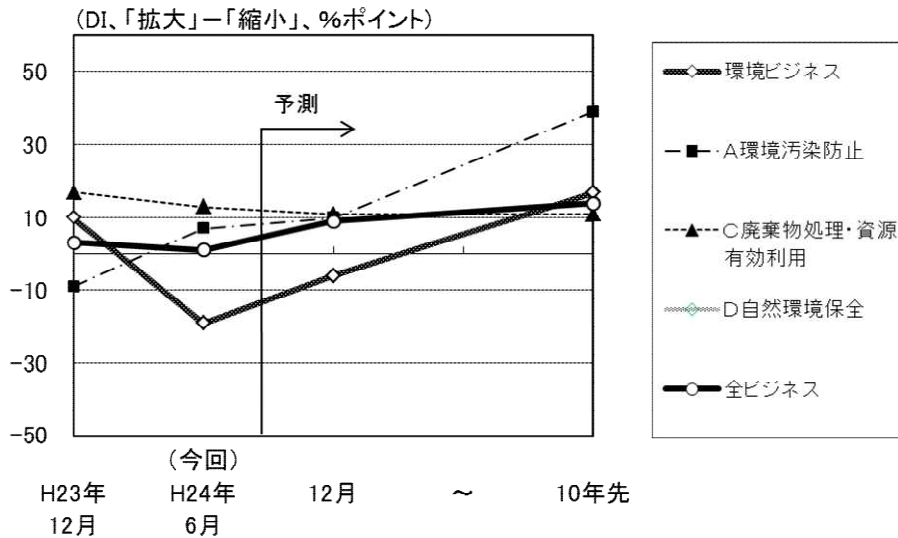
表15 海外需給DI

(DI、「楽である」-「苦しい」、%ポイント)

	H23年 12月	(今回) H24年6月	→予測		
			12月	~	10年先
環境ビジネス	1 (7)	0 (1)	5 (2)		28 (13)
<半年前における予測>		<-7>			<14>
A環境汚染防止	10 (3)	-19 (-2)	-6 (2)		17 (14)
B地球温暖化対策	-9 (9)	7 (0)	10 (-1)		39 (11)
C廃棄物処理・資源有効利用	17 (9)	13 (7)	11 (10)		11 (13)
D自然環境保全	-	(20)	(17)		(40)
全ビジネス	3 (2)	1 (0)	9 (6)		14 (9)
<半年前における予測>		<2>			<3>

(注) 括弧内は全国の値

図8 海外需給DI



- 環境ビジネスの海外需給DIは0であり、「楽である」と回答した企業の割合と「苦しい」と回答した企業の割合が同じであった。
- 環境ビジネス分類の中では、A環境汚染防止が、全国の海外需給DIよりも低い値を示したが、その他の分類については全国を上回った。
- 前回調査と比べると、環境ビジネスの海外需給DIはほぼ横ばいであった。分類別にみても、A環境汚染防止、C廃棄物処理・資源有効利用が悪化し、B地球温暖化対策は16ポイント改善した。

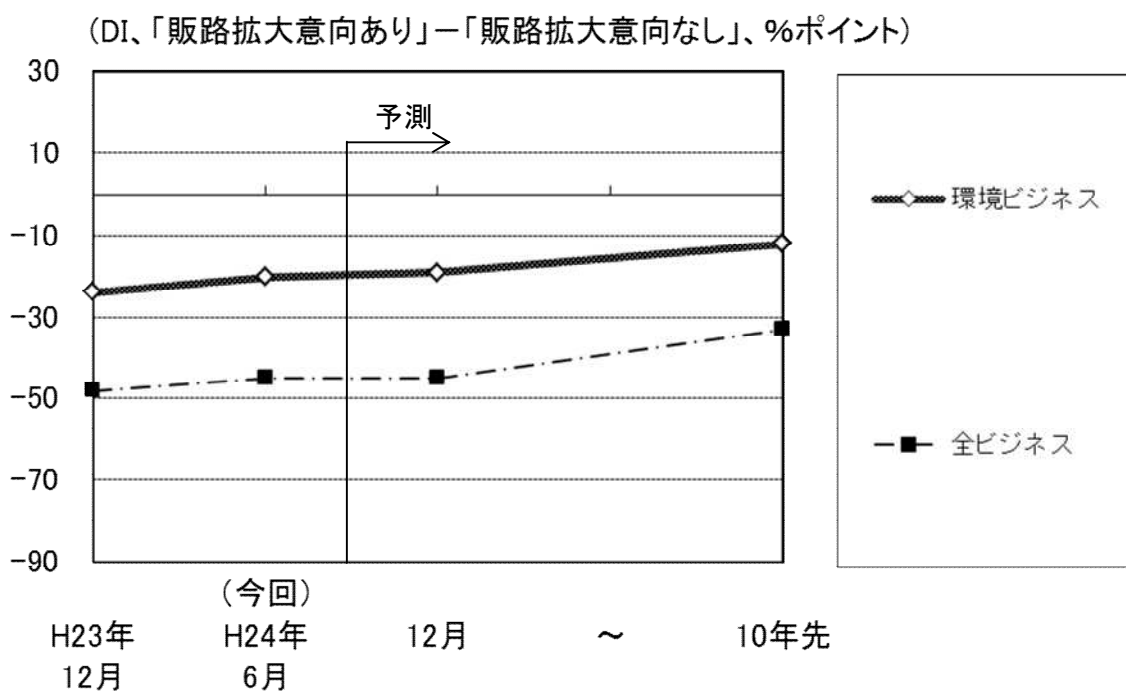
(i) 海外販路拡大の意向 (海外市場向けの事業を実施していない企業のみ回答)

表16 海外販路の拡大意向DI

	H23年 12月	(今回) 6月	→予測		
			12月	～	10年先
環境ビジネス 〈半年前における予測〉	-24 (-47)	-20 (-44) 〈-19〉	-19 (-43)		-12 (-29) 〈-9〉
全ビジネス 〈半年前における予測〉	-48 (-55)	-45 (-55) 〈-44〉	-45 (-52)		-33 (-39) 〈-34〉

(注) 括弧内は全国の値

図9 海外販路の拡大意向DI



- 現在、海外市場向けの事業を実施していない企業においては、環境ビジネスの海外販路拡大意向DIは-20であり、「販売拡大意向なし」と回答した企業の割合が「販売拡大意向あり」と回答した企業の割合を上回った。なお、海外販路拡大DIは、現在海外向け事業を実施していない企業に限った調査項目であり、業種の性質や企業規模等から海外展開余地が限られる企業が含まれることから、DIは大幅なマイナスとなる傾向がある。
- 全国調査と比較すると、現在においても10年先においても海外への販売拡大意向は全国を上回った。